

令和 7 年度 第 2 回
越谷・松伏水道企業団経営審議会
会議録

令和 7 年(2025 年)10 月
事務局:総務課

【会議録(概要)】

実施日時：令和7年10月14日（火）午後1時30分～午後3時00分

会議名	令和7年度第2回越谷・松伏水道企業団経営審議会
実施場所	越谷・松伏水道企業団4階 大会議室
件名 議題	1. 開会 2. 議事 (1) (仮称) 水道事業マスタープラン2026(案)について(審議) (2) 令和6年度決算について(報告) 3. その他 4. 閉会
会議資料	・ 第1回審議会で保留となっていた素案該当ページ(P39、P40) ・ (仮称) 水道事業マスタープラン2026(案) 審議資料 ・ 用語解説(マスタープラン関係) ・ 令和6年度越谷・松伏水道企業団水道事業会計決算書 ・ 令和6年度越谷・松伏水道企業団水道事業会計決算概要
出席者等	出席委員(14名) 鎌田会長、川村副会長、柿本委員、金子委員、爲我井委員、飯島委員、 上野委員、齊藤委員、中島委員、中村委員、星委員、松下委員、横内委員、 吉田委員 欠席委員(1名) 山崎委員 事務局 白河部総務課調整幹、會田総務課主幹、矢野総務課主任 説明員 松尾事務局長、真子次長(兼)総務課長、八木下副参事(兼)お客さま課長 三保田副参事(兼)施設課長、森野配水管理課長、松田施設課調整幹、 石井お客さま課副課長、鈴木配水管理課副課長、 井上総務課主幹(統括)、二ノ宮総務課主幹、秋山お客さま課主幹(統括)
内容	別紙 会議録(要旨)のとおり

会議録(要旨)

発言者	議題・発言内容・決定事項
事務局	<p>1 開会（事務局により進行）</p> <ul style="list-style-type: none">・会議の成立の報告 委員 14 名が出席しており、出席者が過半数に達しているため、審議会条例第 6 条第 2 項に基づき、会議が成立している旨の報告がなされた。・会議資料の確認・会議の公開 審議会運営規定第 2 条に基づき、原則公開とする旨の説明がなされ、会議を公開とした（傍聴人なし）。
会長	<p>2 議事 議事進行については、審議会条例第 5 条第 2 項に基づき、会長が執り行った。</p>
説明員	<p>(1) 「(仮称) 水道事業マスタープラン 2026 (案)」について説明</p> <p>質疑（以下、質疑応答）</p>
委員	<p>審議資料 4 ページ「評価指標の目標値」の耐震化に関する 3～7 番の目標値について、「3. ポンプ所の耐震化率」及び「4. 配水池の耐震化率」は 100%としているなか、「5. 管路の耐震管率」は 62%、「6. 基幹管路の耐震適合率」は 43%、「7. 重要給水施設配水管路の耐震適合率」は 93%としている根拠と耐震化に関する優先順位について伺いたい。</p>
説明員	<p>耐震化については、国土交通省から「上下水道耐震化計画」の策定が求められ、早急に耐震化を進めることとされており、急所施設である浄・配水場施設と重要給水施設に繋がる配水管を優先して耐震化を進めるべき施設として位置付けていることから、指標 3・4・7 番の目標値を概ね 100%としている。</p> <p>また、配水管については、給水区域内に約 1,200 km 以上布設されており、耐震化には多額の費用が必要となることから、計画的かつ効率的に耐震化を進めるため、年間更新率 1% を目指し、指標 5・6 番の目標値を設定している。</p>

委員	<p>CO₂排出量の削減目標について、素案 39 ページの「環境への配慮」で、西部配水場の小水力発電の活用が記載されているが、その効果と今後の活用について伺いたい。</p>
説明員	<p>令和 6 年度の発電量は約 9 万 kWh で、そのうち約 85%を場内電力として使用し、残りの約 15%を売電している。既に電力削減効果が設置に要した初期投資を上回っているが、今後については、売電契約を締結している東京電力との調整や他団体の動向等を参考に検討していく。</p>
委員	<p>素案 40 ページの「評価指標」について、水道事業ガイドラインから 10 指標を選定した理由について伺いたい。</p>
説明員	<p>マスタープランの各施策等の効果を評価するにあたり、当該 10 指標が現状との比較に最も適したものと思料し、評価指標として選定した。</p>
委員	<p>「9. 給水収益に対する企業債残高の割合」の目標値を 250%以下とした根拠について伺いたい。</p>
説明員	<p>今後、水道施設の耐震化・老朽化対策に多額の費用が見込まれるため、その財源となる企業債の有効活用と世代間負担の公平化を図る必要がある一方、その残高が経営の圧迫、将来世代への過度な負担とならないよう、他団体の状況を参考に目標値を設定した。</p>
委員	<p>評価指標について、水道事業ガイドラインには「広報紙による情報の提供度」など、水道使用者とのコミュニケーションに関する指標があるなか、選定した指標には含まれていないことから、今後、マスタープランの進捗管理において、水道使用者の意見等をどのように把握していくのか伺いたい。</p>
説明員	<p>評価指標の選定にあたっては、各施策の効果等を評価できるものを選定した。情報発信の度合いを算出する指標は採用していないが、水道事業を運営していくうえで、水道使用者の意見等を把握することは重要となることから、引き続き、水道事業への理解と関心を深めていただけるよう、各種イベントを実施するほか、広報紙やホームページ等を活用した積極的な情報発信に努めていく。</p>
委員	<p>素案 53 ページで、令和 10 年度に約 26%の料金改定が必要とされているが、水道使用者へ、より具体的に周知するためには、その影響額等を表記することも重要と思われることから、今後の周知方法等について伺いたい。</p>

説明員	<p>素案に掲載している料金改定率等は、あくまでも将来の水需要や物価上昇等の予測に基づく試算であり、料金改定の内容を決定するものではないことから、現時点で必要と見込まれる改定率等の表記に留めている。実際に料金改定を実施する際には、料金算定期間を定め、料金体系や影響額等、具体的な内容を提示し、ご理解いただけるよう周知していく。</p>
委員	<p>南部浄水場廃止後、各浄・配水場の配水区域がどのように変化するのか伺いたい。</p>
説明員	<p>西部配水場や東部配水場の配水区域を中心に、改めて全体の配水区域を見直していく予定である。</p>
委員	<p>埼玉県<small>の</small>庄和浄水場と新三郷浄水場の水源について伺いたい。</p>
説明員	<p>どちらも江戸川を水源としている。</p>
委員	<p>昨年度において、企業団の浄・配水場や県<small>の</small>浄水場の水質検査結果に問題がなかったのか伺いたい。</p>
説明員	<p>企業団の浄・配水場での水質検査結果に問題はなく、県<small>の</small>浄水場においても問題があったとの報告は受けていない。</p>
会長	<p>庄和浄水場と新三郷浄水場から送水される県水をどの浄・配水場で受水しているのか伺いたい。</p>
説明員	<p>新三郷浄水場からの県水は西部配水場で受水し、庄和浄水場からの県水はその他の浄・配水場で受水している。</p>
副会長	<p>各浄・配水場の配水能力はどのような基準で決めているのか伺いたい。</p>
説明員	<p>配水区域内の給水人口も基準となるが、築比地浄水場に関しては勾配を利用して配水していることや、西部配水場に関しては南部浄水場廃止後の運用を考慮し配水能力を決めている。</p>
説明員	<p>(2) 令和6年度決算について報告</p> <p>質疑（以下、質疑応答）</p>

委員	決算書 6 ページの「営業外収益」のところに「長期前受金戻入」というものがあるが、具体的にどのようなものか伺いたい。
説明員	過去に補助金等で得た現金等を、当該年度に一括収益とするのではなく、長期前受金として一旦計上する。そしてそれらを活用し、取得した固定資産の耐用年数に応じて収益化していく、会計上の手続きである。
会長	決算概要 6 ページの「純損益グラフ」について、令和 2 年度、3 年度は増加しているが、4 年度は大きく減少し、その後も減少している。人口減少との関連性も含め、その要因を伺いたい。
説明員	令和 2 年度、3 年度は新型コロナの影響で、在宅勤務やいわゆる「巣ごもり需要」が高まったこと等から純利益が増加した。4 年度以降は新型コロナの影響も収束し、通常の給水需要に戻ってきたが、給水人口の減少や節水機器の普及等により、純利益も減少しているものである。
委員	決算概要 7 ページの「②料金回収率」とはどのようなものか伺いたい。
説明員	「料金回収率」とは、「供給単価」を「給水原価」で除したものである。なお、「供給単価」とは、1 m ³ の給水で得られる収益のことであり、「給水原価」とは、1 m ³ の水道水を作る費用のことである。水道料金の収納状況を示す「料金収納率」とは異なる指標である。
委員	決算書 47 ページの「普通特種自動車」とはどのようなものか伺いたい。
説明員	緊急車両のことで、漏水等があった場合に、現場までパトランプをつけて走行することができるよう、特別な許可を得た車両である。
委員	通常車両はどのくらいのスパンで入替しているのか伺いたい。
説明員	現在、企業団では 27 台の車両を所有している。入替については概ね 8 年程度を目安としているが、それぞれの車両の状況を見ながら適宜入替している。
委員	車両入替の際の CO ₂ 対策について伺いたい。
説明員	緊急時の出動のことを考えると、電気自動車の導入は難しいと考えている。車両入替の際は、環境に配慮したハイブリッド自動車への入替を検討している。昨年購入した普通特種自動車はハイブリッド自動車である。今後は利用目的等も考慮して、電気自動車の導入についても検討していきたい。

委員	<p>以前、電気自動車を所有していたかと思うが、現在はどうなったのか伺いたい。</p>
説明員	<p>以前は3台電気自動車を所有していたが、老朽化のため処分した。</p>
委員	<p>決算報告では、かなりの決算額となっているが、令和6年度はどのような状況であったのか伺いたい。</p>
説明員	<p>企業団は、毎年度予算を編成し、さまざまな事業を執行している。 近年、資材費や人件費の高騰等により、費用が増加傾向にあるが、給水収益は減少傾向となっており、非常に厳しい経営環境である。予算編成に当たっては、これらの要因も考慮しながら効率的な事業運営に努めている。 なお、年度内に突発的な事項が生じた場合は、補正予算を編成し、議会の認定を受けたうえで執行することになる。令和6年度は大きな変更もなく、概ね予定していた事業を執行することができたと考えている。</p>
会長	<p>費目ごとに金額がわかる資料があるとわかりやすいと思われる。今後、可能な限り準備してほしいが、この件は要望に留める。</p> <p>3 その他 特記事項なし</p> <p>4 閉会</p>